

原著論文

米国の図書館による認知症高齢者への
教育事業の特徴と課題

- イリノイ州の公共図書館地区によるアウトリーチプログラムの考察と我が国への示唆 -

鈴木 尚子*

Features and Implications of Library Services to Persons Living with Dementia in the United States: A Case Study of Outreach Programs given by a Public Library District in Illinois and lessons for Japan.

Naoko SUZUKI

要 旨

本稿は、米国イリノイ州にある公共図書館地区の一つが介護施設で実施している認知症高齢者を主たる対象にした教育プログラムを取り上げ、現地調査及び資料分析を通じてその特徴と課題を明らかにすることを目的とする。米国では、今後数十年間に急増する高齢者を見据え、様々な分野において高齢化に関わる議論や取組が存在する。とりわけ認知症の問題は、当事者だけでなく、それにまつわる社会コストや介護者への負担の大きさ等から深刻な影響が懸念されており、図書館もその対策に積極的に関わっている。米国の公共図書館の中には、認知症者の症状に見合った図書館資料を慎重に吟味し、それらを効果的に活用した教育プログラムの提供により、認知症高齢者の認知機能や社交性、介護者との関係性、介護者の認知症者に対する意識等に肯定的変容をもたらす事例があることが判明した。今後の課題として、より良い成果に向けたプログラム内容・方法の再検討、実施者の持つべき専門性に関する熟慮、認知症者にとっての学習及び図書館資料の持つ意味の概念整理と学術的追究、図書館の独自性と本事業に関わる意義の整理等があることが抽出された。米国よりはるかに高齢化の進行する我が国では、既に図書館内で認知症をめぐる問題が顕在化しており、米国のようにきめ細かなプログラムの開発やその実践は容易ではない。とはいえ、図書館資料の注意深い吟味とその効果的活用、認知症事業へのボランティアの積極的活用等、対応が考えられ得るものもある。諸外国の事例にも学びながら、多様な人々を包摂する社会の実現に向け、図書館の持つ潜在機能をより精緻に追究する姿勢が望まれる。

* 徳島大学大学開放実践センター

1. はじめに 一本稿の目的・方法

2017年に発表されたWHOの統計によれば、2010年に3560万人であった世界における認知症の有病者は、2030年には8200万人、2050年までには1億5200万人に達することが予測されている¹⁾。また、今後の増加率は中低所得国で特に高く、従来発表されてきた予測値²⁾より速い進捗で増加が見込まれていることも特徴的である。

2015年3月にジュネーブで開催された「認知症に対する世界的アクションに関する第1回WHO大臣級会合」³⁾以降、各国に具体的な行動が呼びかけられ、高齢化の先行する世界の国々を中心に、諸改革が様々なレベル・領域で進行しつつある。とりわけ我が国は、認知症の有病率が2015年時点でOECD加盟国中最も高く⁴⁾、諸側面から本課題に取り組むことが喫緊の課題として存在する。

筆者は、過去数年にわたり、認知症高齢者への教育的な観点からの支援のあり方に関心を寄せ、認知症者を主たる対象とした先駆的な教育事業を実践している成人教育機関や博物館の事例を考察してきたが、本年は図書館に焦点化して考察を進めている。認知症高齢者やその介護者を対象とした教育機関による取組は、世界の限られた地域で認められるに過ぎないが、北米地域では近年、博物館や図書館による熱心な取組がみられる⁵⁾。我が国では、2018年12月に発表された中教審答申⁶⁾において、「今後の社会教育施設に求められる役割」が提言されており、北米の先進的事例を検討することも貴重な示唆を得ることになると思われる。

本稿は、米国イリノイ州にある公共図書館地区の一つ（Gail Borden Public Library District）が実施する認知症高齢者を主たる対象にした教育事業の特徴と課題を明らかにすることを目的とする。その方法としては、2018年8月に実施した上記図書館による教育プログラムの参与観察調査、同プログラムの実施者・ボランティアへのインフォーマルな聴き取り調査及び資料分析調査を用いる。以下では、まず国内外の先行研究及び実践を概観し、認知症者への図書館の取組の現状を考察する。その上で、米国及びイリノイ州における高齢者をめぐる現状と認知症に関連した図書館の今日的役割をとらえる。その後、上記図書館が介護施設でアウトリーチ事業として実施している認知症高齢者を対象とした教育プログラムを取り上げ、その特徴と課題を析出する。

2. 国内外の図書館による認知症高齢者への教育事業に関する先行研究と実践の動向

1) 国外の図書館による認知症高齢者を対象とした教育事業に関する先行研究と実践

図書館における認知症高齢者への対応のあり方に関する議論は、それほど長い歴史があるわけではない。但し、1927年に創設された図書館に関する世界的な権威ある組織である国際図書館連盟（International Federation of Library Associations and Institutions, 以下IFLA）には、医療機関の図書館に関する分科委員会として「特別なニーズのある人々へのサービス部門（Library Services to People with Special Needs Section）」が1931年に創設されており、生活環境、身体、精神もしくは認知機能上の障がい等により通常の図書館サービスが利用できない者（入院患者、囚人、ホームレス、介護施設入居者等）への対応が検討されてきた⁷⁾。

国別では、例えば英国では、図書館のサービスは高齢者にも焦点を当てるべきであるという議論が1990年代頃からみられている⁸⁾。米国においても近年、革新的なアイデアや生涯学習、地域連携等を通じて博物館と図書館を支援する国の組織である博物館・図書館サービス協会 (Institute of Museum and Library Services) が、(認知症高齢者を含めた) 識字機能に支援を必要とする人々に対する優れたプログラムを表彰し、その活動を積極的に支援している⁹⁾。

しかしながら、認知症高齢者に特化し、それに必要な対応が世界的に検討されるに至った最大の契機は、2007年のIFLAによる「認知症者への図書館サービスのガイドライン (Guidelines for Library Services to Persons with Dementia)」¹⁰⁾の発行である。同書は、デンマークの図書館関係者によって執筆された18ページに及ぶ資料であるが、その目的は、図書館の専門職員、介護者、公共政策立案者、認知症者の家族や友人に対し、認知症に関する正確な知識の提供により、図書館のサービスや資料の多くが、喜びや楽しみを与えるだけでなく、当事者の記憶にも刺激を与えられるという意識を啓発させることにある。同書の内容には、認知症の概略、代表的な認知症の種類と解説、認知症の進行度合いと典型的な症状、認知症の歴史や語源と主な文化圏におけるその起源、公共図書館の現状と課題、認知症者へのサービス提供の意味、関連した疾病、コミュニケーション上の留意点、認知症者に適切な図書館資料、介護者や地域の歴史に関する団体と連携した回想キットの開発、図書館職員や介護者への認知症に関する資料、在宅療養者への図書配送・郵送サービス、介護施設に入所もしくは通所する認知症者への図書館サービス、介護施設職員との対話を通じた協力関係、図書館サービスのモデル (図書館職員による定期的な施設等での各種プログラムのアレンジ、イベント開催、図書館資料貸与等)、具体的実践例、民俗的・文化的少数グループへの配慮、図書館サービスのマーケティング、参考文献、関連ウェブサイト、その他関連資料等が含まれる。同書の最終目標には、当ガイドラインの浸透により、認知症者へのサービスが図書館の通常業務に組み込まれることが掲げられている。

同書が発行された背景には、認知症の初期から中期までであれば、図書を活かした活動が有益であるにもかかわらず、今日まで図書館職員が積極的に取り組んでこなかった事実への反省がある。しかしその対応には専門的な知識や洞察及び実践が必要であるため、IFLAはこれを明文化し、認知症に関する図書館サービスを確立するための様々な方途を提示し、適切な資料を推薦することにより、世界各国の図書館職員が、(各々の事情により独自の増減も認めながら) 当ガイドラインを適用できるようになることを目指した。

当ガイドライン発行を端緒として、高齢化の進行する先進国を中心に、図書を通じた認知症者への介入は研究及び実践の双方で徐々に広がりを見せている。例えば、サウスフロリダ大学の研究者が、一般的な題材と個人的な題材を使用し、20名の認知症者を対象に口頭での読み上げによる読解力とそれに基づく発言内容を比較した結果、個人的な題材の効果がより高かったという¹¹⁾。また、リバプール大学の研究グループが、61名の認知症者と20名の介護職員を対象に、Reader Organisationという慈善団体が開発した図書を用いた特別な介入プロジェクト (“Get into

Reading”) をケアホーム、病院、デイセンターの3つの異なった場所で実施した報告がある¹²⁾。同研究によれば、集団での読書活動は認知症者の健康とウェルビーイングに貢献しうるものであり、認知症の症状を緩和させる可能性があることが指摘されており、同グループはその後も継続して実証研究を進めている。この他英国では、認知症に優しいまちづくりが進行する幾つかの地域において、図書館内の表示や資料の配置に工夫を凝らす等の物理的な配慮も整えられつつある¹³⁾。また、オーストリアでは、図書館資料を活かした生涯学習の機会が高齢者の認知機能に及ぼす影響について検証する研究もみられる¹⁴⁾。

さらに米国の民間企業の中には、高齢者ケアへのニーズが高まることに鑑み、高齢者に特有の各種症状への対応に特化し、視覚的に認識しやすく、平易な文章で書かれた書籍等を専門に扱う出版社も存在する¹⁵⁾。

2) 国内の図書館による認知症高齢者を対象とした教育事業に関する先行研究と実践

我が国では、2006年に文部科学省より「これからの図書館像」¹⁶⁾が示され、社会の変化を見据え、地域を支える新たな図書館のあり方が提起されたが、この時点では情報リテラシーとの関連性から高齢者に言及があるのみで、認知症高齢者への対応は含まれていない。

しかし今日、高齢者が地域社会で急増する中、図書館で日中を過ごす高齢者のトラブルも散見されるようになり、認知症が疑われる症状（何度も同じ質問をする、何度も利用証の再発行をしに来る、自宅の本と図書館の本の区別がつかなくなる、書物を手に取りにくくなる、出口が分からなくなる、同じ箇所を何度も複写する、大きな声を上げる、書類の判読や適切な記入ができない等）を示す者も増加していることが全国的に報道されている¹⁷⁾。

本課題に対し、我が国では理論上の研究蓄積は十分でないが、より良い対応に向けた実践が全国の一部地域で近年試みられている。とりわけIFLAのガイドラインをもとに日本の文脈に沿って作成された日本語版の「認知症にやさしい図書館ガイドライン」(第1版)が「超高齢社会と図書館研究会」により2017年10月に発行され、オンライン上に公開されたことは、現場での理解と実践を促す契機となっている¹⁸⁾。日本語によるガイドライン発行後も、本件に関わっている筑波大学図書館情報メディア系の研究者を中心に、関連分野の研究者、地方自治体の図書館職員、作業療法士等を交え、当該問題に関するワークショップ、シンポジウム等が開催されている他¹⁹⁾、当該テーマに関する研究も近年発表されている²⁰⁾。

自治体による取り組みとして、神奈川県図書館協会では、図書館職員を対象にした認知症高齢者への対応も含めた研修会等を実施している²¹⁾。中でも現場での先進的事例として、川崎市の宮前図書館は、認知症フレンドリージャパン・イニシアチブからも支援を受け、「認知症の人にやさしい図書館プロジェクト」を地域の福祉担当者との効果的連携により2015年頃より実施している²²⁾。活動内容には、「認知症の人にやさしい小さな本棚」の設置、福祉サービスの情報提供を目的としたチラシ設置やポスター掲示、自動車文庫の循環、デイサービス事業所での絵本・紙芝居等の読み

聞かせ実施、関連イベントの案内や写真展示、職員やボランティアを対象とした「認知症サポーター養成講座」開講と意見交換、関連本やウェブサイトのリスト作成、公民館の講座開設を通じた読み聞かせボランティアとしての地域住民の育成、関連する会合への参入等が含まれる²²⁾。

関西地方においても、「多世代・地域交流の図書館プロジェクト (Dementia-Friendly Library Project in Kansai)」が進行しており、多様な試みが実施されている²³⁾。同地では、数年前より大阪大学の地域包括ケア学・老年看護学研究室関係者が職員を対象として実施した研修会等をきっかけとして、図書館司書による地域ケア会議への参加、(当事者・介護者の手記や、成年後見制度、認知症に関する概説書や絵本等を含む)認知症専門コーナーの設置や声掛け、高齢者施設でのボランティア、認知症サポーター養成講座の開催、職員の対応力向上に向けたシミュレーション等が行われてきた²⁴⁾。一方、兵庫県内でも同様な動きがみられるが、特に高砂市の場合、認知症者・障がい者・介護者らでつくる市民グループが図書館に協力を求める等、住民主導の試みもある²⁵⁾。この他、愛知県の田原市中央図書館は、高齢者福祉施設等に出向いて図書館資料を貸し出す「団体貸出サービス」と、回想法を取り入れたレクリエーション等を行う「訪問サービス」を導入している²⁶⁾。

3. 米国の高齢化と認知症をめぐる現状並びに図書館による取組概況

1) 米国の高齢化と認知症をめぐる現状

米国では、平均寿命の延伸や戦後のベビーブーマー世代(1946年～1964年生まれの世代)の高齢化に伴い、今後数十年にわたり高齢者の急増が指摘されている²⁷⁾。65歳以上の人口は、2000年の約3500万人から2020年には約5050万人となり、2030年には約7400万人(総人口の20%以上)、2060年には約9800万人に上ると予測されている²⁸⁾。但し米国の場合、移民の増加により総人口自体も増え続けることから²⁹⁾、高齢化率はその他先進諸国に比べて比較的緩やかな伸び(2016年時点で約15%、2060年時点で約24%)が予測されている³⁰⁾。とはいえ、高齢者の増大に伴い、社会保障費や医療費のGDPに占める割合が上昇し、一方で税収が減るため、財政のひっ迫が懸念されている³¹⁾。

米国における高齢者の主な特徴として、①(従来以上の)民族的な多様化、②65歳以上の労働者の増加と勤労意欲の高さ、③最終学歴の上昇、④所属する民族集団による著しい経済格差、⑤離婚者の急増、⑥単身世帯の増加等が挙げられる³²⁾。高齢者の急増に伴い、産業界でも65歳以上の世代に一層投資する傾向がみられる³³⁾。これには、高齢労働者の積極的に受け入れによる雇用創出という側面と、顧客としての高齢者をより意識し、各種高齢者産業の開発に力を入れるという側面がある³⁴⁾。

こうした中、米国の高齢化をめぐって、最も深刻な議論をもたらしているのが認知症への対策である。2018年度のアルツハイマー病協会報告書³⁵⁾によれば、①2018年時点における全米のアルツハイマー病発症者数は570万人(そのうち20万人は若年性認知症)であるが、2025年には710万人、

2050年には1380万人に上ると予測されていること、②2018年時点における米国の認知症に係る総費用は、家族等による無償のケアを除き2770億ドル（うち1860億ドルは医療と医療扶助制度に係る費用）に達したこと、③認知症介護はその他疾病の介護に比べて負担が重く、認知症当事者の症状悪化とともに、介護者がうつになるリスクも上昇傾向にあること等が指摘されている。

連邦政府の動向としては、認知症者の上昇やそれに対する効果的治療法の欠如、国民の間に根深くあるスティグマを背景に、2011年にオバマ大統領が米国史上初めて認知症への対抗戦略として、アルツハイマー病国家プロジェクト法（National Alzheimer's Project Act/ NAPA）に署名した³⁶⁾。その後発表された国家アルツハイマー病計画（National Plan to Address Alzheimer's Disease）では、アルツハイマー病の予防及び効果的な治療、ケアの質と効率性の向上、当事者と家族の支援、国民への意識喚起と関わりの推進、進捗状況の注視と改善促進等が提言された³⁷⁾。

2) 米国の図書館による認知症高齢者を対象とした教育事業の概況

2016年時点において、全米には公共図書館地区（管轄区域に複数の図書館が存在し、一つの運営が行われている図書館の単位）が9,234箇所存在するが、米国に居住する3億1100万人のうち、1億7100万人以上が地域の図書館を利用し、のべ1億1300万人の人々が520万回のプログラムに参加している³⁸⁾。さらに近年の傾向として、ITの積極的活用によるサービスやマネジメント技術の向上と電子書籍数の増加³⁹⁾、基本業務のセルフサービス化等による運営の効率化等が図られている。

米国では、2007年のIFLAによるガイドラインの発行以降、認知症者に対しても多様なプログラムを提供していこうとする機運がある。とりわけ全国的な活動が浸透する契機となったのが、図書館の全国的統括組織である米国図書館協会（American Library Association）の下部組織である専門・政府・企業図書館部会（Association of Specialized, Government & Cooperative Library Agencies, 以下ASGCLA）において、2013年に「アルツハイマー病及びその他認知症に関心のあるグループ（Alzheimer's and Related Dementias Interest Group）」が結成されたことである⁴⁰⁾。同グループは、認知症に関するプログラミングのアイデア、コレクション開拓のための提案、マーケティングのコツ、地域団体との連携等についての議論の成果を公表するとともに、個々の図書館による認知症に関する教育事業の把握と統括を担い、全米の同種活動に影響を及ぼしている。

図書館による認知症者への取組として代表的な事例⁴¹⁾には、①懐かしいモノをワゴン等に入れて用意し、認知症当事者に懐かしんでもらい、記憶に働きかける活動（“Wagons: Antique and Vintage Items”）、②認知症当事者に関係する写真やイメージ写真等を用いることにより、ある出来事を思い出させ、それをもとに彼らが自由に話を紡ぎ出す活動（“TimeSlips: Creative Storytelling”）、③認知症初期の人々や介護者にインフォーマルな会合の機会を提供する活動（“Memory Care Café”）、④図書館の資料をもとに、学習・対話・生活経験の共有等を促す活動（“Stories for Life”）、⑤読み聞かせの活動（“Reading Program”）、⑥コンサート開催や集団での歌

唱を取り入れた活動 (“Music Activities”), ⑦セラピー動物団体と協働したぬいぐるみや実際の動物を取り入れた活動 (“Memorable Pets”), ⑧地域の教会や手芸グループ, 市民団体等と連携し, 指先で触れられる様々な手芸用の小物をキルト生地やエプロン等に縫い付けた作品を制作し, それを用いて認知症者のストレス軽減を目指す活動 (“Fidget Quilts”) 等があり, 図書館内もしくは介護施設でのアウトリーチ事業として実施されている。この他, 図書館内に介護者専用のコーナー (Caregiver Kiosks) も設置され, 彼らを支援する各種資料が置かれる取組もある⁴²⁾。

3) 州レベルでの認知症に関する取組事例：イリノイ州の場合

米国中西部にあるイリノイ州には, 2018年7月現在, 全米第5位の人口となる約1274万人が居住している⁴³⁾。イリノイ州における認知症者の総数は2016年時点で約22万人であったが, 2025年に約23万人まで上昇することが予測されている⁴⁴⁾。同州では, 2000年から2010年までの間に, 心臓疾患, 乳がん, 前立腺がん, 脳卒中を原因とする死亡は減っているが, アルツハイマー病による死亡は上昇傾向にある⁴⁵⁾。

同州の認知症に関する主だった取組としては, イリノイ州認知リソースネットワーク (Illinois Cognitive Resources Network) に支援されている「認知症に優しいイリノイ (Dementia Friendly Illinois, 以下 DFI)」⁴⁶⁾ を標榜した団体が, 全米の「認知症にやさしい米国運動 (Dementia Friendly America movement)」⁴⁷⁾ に呼応し, 州内で積極的に活動している。DFIは, 孤独になりがちな認知症当事者やその家族への支援を目指しており, 当該活動の円滑な推進には, 地域内における異なる分野での責任団体が賛同し, 関わることを肝要であると考えている。イリノイ州でDFIに関わる諸団体については, 法的団体, 医療団体, ヘルスケア団体, 宗教団体, 金融機関等が具体的に明らかにされており, この中に州内の各種図書館団体も位置づけられている⁴⁶⁾。

また同州には, 主に認知症当事者と家族へのオンライン上の支援を目的とした “Alzheimer’s Association Green-Field Library” と呼ばれるバーチャルな図書館が存在し, シカゴに本拠地のあるアルツハイマー病協会が運営している⁴⁸⁾。また, シカゴで最初の認知症に優しい図書館として, 既存の公共図書館の一つ (Woodson Regional Library) の改築や運営の見直しが行われ, 地域における健康情報のハブとして同図書館を位置づける取組⁴⁹⁾ もある。同図書館内には, 図書館職員, 教会関係者, 医師, 大学関係者, 地域の関連団体, 市民で構成される健康諮問委員会が設置され, 同委員会は, 図書館の “誰でも受け入れてくれるような性質 (welcoming persona)” を重視しながら, 認知症に優しい図書館としての各種事業 (職員研修の企画・実施, シンポジウムの開催, 関連する図書館資料の整備等) に総合的な責任を負っている。

この他, イリノイ州の各公共図書館地区においては, 認知症高齢者を対象にした様々な教育プログラムが積極的に展開されているが, 次節ではケーススタディとして同州の Elgin と呼ばれる都市を中心とした公共図書館地区の事例を取り上げる。

4. ケーススタディ：イリノイ州の公共図書館地区による認知症高齢者への取組

1) Gail Borden Public Library District の概要⁵⁰⁾

イリノイ州 Elgin を中心とした公共図書館地区である Gail Borden Public Library District (以下 GBPL) は、シカゴ北西部の都市 Elgin とその南部を中心とした地域を統括している。GBPL は 1874 年創設されたが、本館が現在の Elgin 中心部に移ったのは 1960 年代後半である。同館は今後 20 年間の管轄地区における人口急増を見越して 2003 年に増改築され、延べ床面積 1 万 3005m² の 2 階建ての建物となった。本館は Elgin 中心部を南北に流れるフォックス川の東岸に位置し、19 世紀末から 20 世紀初頭のプレリースタイルの建築様式を取り入れている。

本館入口には季節に応じたインスタレーションが展示され、電光掲示板等には地域の諸行事や各種案内が示される他、イベント用にグランドピアノも置かれている。本館 1 階は、幼児期から青年期の児童とその親を主な対象に、児童の発達に応じて丁寧に色分けされたスペースが設けられ、それぞれの年齢に適した児童書や様々な遊び用の空間が設けられる他、親が間近で見守れるような椅子やバギー用のスペースも配置されている。さらに、古書販売スペース、カフェ、Elgin を本拠地とするクレジットユニオン（信用組合）の支店及び ATM が併設されている。本館 2 階は、主に青年期から成人期の利用者向けのスペースが多く配置されており、デジタルメディアラボ等の諸活動に適した専用のスタジオ、大小様々な大きさの複数の会議室、ネットワーク室の他、眺めの良い川沿いには、他の利用者との距離感にも配慮した、図書閲覧用の静寂なスペースも用意されている。こうした物理的配慮による一般利用者への各種サービスに加え、GBPL では、(その他の米国の公共図書館同様) 乳幼児から高齢者までを対象に、様々な利用者のニーズに応じたプログラムが提供されており、一部はアウトリーチ事業として実施されている。

現在 GBPL には、本館の他、近隣都市に 2 つの支所がある。2009 年 8 月に創設された支所 (Rakow Branch) は、地熱エネルギーを利用した空調システムを図書館で最初に導入したことから注目を集めている。同支所では、屋外に禅庭園が施され、自然な草原風に植物が植えつけられている。屋内は採光を活かし、屋外の自然と調和したアースカラーを内壁や床、書棚等に取り入れ、曲線を多用した柔らかな空間構成のもと、暖炉のあるリビングルーム、児童用のスペース、パソコン利用スペース等が配置されている。さらに、同支所は、人気のある図書を書棚の前面スペースに配置し、図書館職員による意見をポップで示す等の工夫が施されている。同支所は、環境に優しい持続可能な図書館として、省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導するシステムであることを証明する米国グリーンビルディング協会の環境性能評価システム (Leadership in Environmental Energy and Design) により、「ゴールド」の認証を取得している。この他、2016 年には Elgin 南部に新たな支所 (South Elgin Branch) が増設された。

2012/13 年時点において、蔵書数は GBPL の管轄区域全体で (電子書籍を含め) 53 万 1893 点に上る。同地区の居住者 144,597 人の内、99,637 人 (68.9%) が利用者カードを所持しており、年間来館者数は 100 万 3210 人、年間貸し出し総数は 230 万 2410 点を超える。また、同年度には、1941

回の教育プログラムが館内外で実施され、プログラム利用者総数は約6万6千人に上った。

2018年時点でGBPLのスタッフは総勢220名であるが、そのうちフルタイムの職員（特定分野での専門職もしくは図書館職員としての専門資格を持つ者）が140名おり、残りをパートタイムの職員が占める。また、書架整理や児童部門の活動補助に高校生もアルバイト職員として雇用されている。この他GBPLには、地元住民からなるボランティアが約700名以上存在し、多様なサービスの提供において大きな戦力となっている。また、図書館の基本業務については、可能な限り最新の科学技術を導入した効率的な運営（図書貸出業務のセルフカウンター化、自動貸出機設置によるパソコン等の館内貸出業務のセルフサービス化、図書の自動返却仕分機による処理他）が浸透している。こうしてGBPLは、基本業務に配置する人員を極力削減することにより、各種のプログラム活動に多くの職員が関われる体制になっている。

以上のようにGBPLは、あらゆる世代の様々な地域住民のニーズに対応したコミュニティセンターとしての役割も果たしており、2009年には地域への多大な貢献が認められた博物館と図書館に贈られる最も名誉ある賞である「博物館・図書館サービスにおける全国メダル」(National Medal for Museum and Library Service)を受賞する等、その功績が全国的に認められている。

2) GBPLによる認知症高齢者に対する教育プログラムの概要と特徴

GBPLによる「民話と旅行(“Tales & Travel”）」と題された教育プログラムは、図書館資料の活用により、認知症当事者に直接働きかける内容が全米で高く評価されている。その概要を以下に示すが、特に注釈を示していない箇所は、現地調査及びその後の照会により、関係者から直接聴取した内容にもとづくものである。

a. 認知症高齢者への教育プログラム導入に至る背景と展望

図書館による教育プログラムの対象者は、従来家族向けのものが大半を占めていた⁵¹⁾。社会的な不利益層への活動の一環として、(物理的、身体的、経済的理由により)図書館に通えない人々へのサービスも従前より視野に入れられていたが、その場合も主たる対象者は“当事者を介護する人”であり、彼らへの情報提供を目的としたものに限定されていた。他方、“介護される人”自体に目を向け、彼らを直接の対象とするプログラムの導入は、利用者の“数”で判断されやすい業界においては困難であると認識されていた⁵²⁾。

しかしながら、GBPLは、優れた21世紀の図書館は従来のサービスを享受できなかった人々も取り込まなければならないとの認識から、今後の焦点を“資料の収集”から“コミュニティ”へと移し、あらゆる人々がどこにいてもサービスを利用できるよう、必要な手段を講じる決断をしたのである。同館幹部らは、社会で今後増加が見込まれる認知症者に対応するため、①認知症者へ直接サービスを提供するためのモデルプログラムの開発、②前項の全国的な展開に向けた努力、③認知症ケアに携わる専門家に対する図書館の意義の普及、を目標に事業を進めていくことになった⁵³⁾。

また同館では、近隣のアルツハイマー病協会支部、地元の高齢者支援団体（local Area Agencies on Aging / AAA）、介護施設認可団体とも交流することにより、医療や福祉の知識や情報を得るよう努められており、今後は公共図書館だけでなく、大学等の図書館、医療機関の図書館や、復員軍人援護局（Veterans Administration）等、より広範囲へのプログラムの普及が目指されている。

b. 「民話と旅行」プログラム開発の経緯と今日までの展開

「民話と旅行」と題されたプログラムは、シカゴにあるルーズヴェルト大学の図書館職員として長年勤務し、既に退職した女性（M・リードナー）の発案によるものである⁵⁴。同氏の夫は、2006年に失語症が進行する神経変性疾患の一つである原発性進行性失語（primary progressive aphasia）を患い、それを原因とする若年性の意味性認知症を発症し、65歳で逝去した。彼女は、徐々に言葉の意味が夫の脳から失われながらも、最後まで人間としての尊厳と敬意をもって接する方法を考える中で、自身の職務経験をもとに、図書館資料を活かしたプログラムの着想を得るとともに、IFLAのガイドライン執筆者にも連絡を取り、アドバイスを得た。試行錯誤の末、同氏は図書館の資料を活用した24種類の訪問先毎のプログラムを完成させ、当初の二年間は、自宅近くの認知症者向けの介護施設でボランティアとしてそれを実施に移した。

プログラムの実践過程において、同氏は、対象となる認知症者は個々に異なったレベルの関りを示すが、セッションの最後には、ほぼ皆が本に触れ、ページをめくっていることに気づき、それが図書館の新たな役割に通じるものだと考えた。また、図書館職員として、認知症者によりよいコミュニケーションをとる上でのノウハウ（アイコンタクトを維持させる、簡単な言葉を使う、想像的な聞き手になる）等についても工夫を重ねていった。その後、2011年にGBPLで正式に本プログラムが導入され、2013年には、ASGCLAにより二年間「カーネギー・ホイットニー補助金（Carnegie-Whitney Grant）」を獲得したことにより、ドミニカン大学と連携し、同大学のウェブサイトを通じて各種資料をダウンロードできる環境を整えた。同プログラムは、2017年に米国議会図書館（Librarian of Congress）より成人識字部門で図書館事業優秀賞（Library of Congress Literacy Awards Program Best Practice Honoree）を受賞した他、これまでに複数の表彰を受けている⁵⁵。

c. 「民話と旅行」プログラムに含まれる訪問国と開発された資料⁵⁶

プログラムの訪問先として採用されている国・地域は、2018年時点で31か国（オーストラリア、ブラジル、カナダ、カリブ海、中国、エクアドル、エジプト、イギリス、フランス、ドイツ、ギリシャ、グアテマラ、ハワイ、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ケニア、メキシコ、中東、ナイジェリア、フィリピン、ポーランド、プエルトリコ、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、タイ等）に上る。以上に加え、独自の資料（興味深い事実、参考文献、補助資料等）が追加で用意されている国・地域は12か国（カナダ、エクアドル・ガラパゴス、

グアテマラと中央アメリカ、インドネシア、日本、ケニア、メキシコ、中東、ナイジェリア、ポーランド、プエルトリコ、スペイン)である。

d. 「民話と旅行」プログラムに使用する図書館資料の吟味と活用にあたっての留意点

認知症者に対するプログラムで図書館資料を効果的に活用するには、以下に留意する必要があるとされている。

・(前半に使用する)民話等に関する適切な選書…認知症者が声に出して読む教材に最適な民話・伝説・神話等を選ぶことは、当事者の人間としての尊厳を尊重する上で肝要である。書籍は、大人用もしくは児童用の両方から選ぶことができるが、とりわけ絵本や基本的単語が使われた児童書のうち民話のコレクションに最適な内容が見出されることが多い。認知症の後期には、児童書の中で、短文だけの書籍、空白の多い書籍、語彙の少ない書籍等が役に立つ。とはいえ単に子供扱いしているようなものを提示することは厳に慎む必要がある。民話は、どの文化にも共通する分かりやすく普遍的なテーマや有名な歴史的人物の自叙伝等が望ましく、暴力を含んだものは避けるのが望ましい。また、対話やユーモアが入っているものも読み合わせ時に参加者を楽しませ、場を和らげる効果がある。訪問先の「5つの事実」については、やや奇異に見える統計のほうが興味を持たれやすい⁵⁷⁾。

・配布資料の工夫…認知症者は様々な症状を有しており、小さな文字が読めないことも多いので、使用する題材については、図書をそのまま複写するのではなく、実施者が予め大きめの文字で行間を適度に空けて打ち直したものを印刷して用意する。また、当人の読む気を削がないよう、その長さもA4用紙にて4-5枚以内が望ましい。

・(後半に回覧する)書籍の選書…訪問先のガイドブック、クッキング、歴史、アート、建築等が用いられることが多い。中学生向けの世界の国々シリーズも有効である。カラー写真やイラストが豊富に掲載されたノンフィクションの書籍も、視覚的な理解を促しやすい。

・補助資料の工夫…訪問先の音楽CD、スライドや写真、民芸品を持参することも有効である。また、ウェブ上からダウンロードできる塗り絵を持参するのも効果的なことがある。

・個別性への配慮…それぞれの人間は、独自の経歴があり、また個々の興味関心が存在するため、少人数や在宅で行う場合、使用する資料は対象者に応じて個別化することが望ましい。身近にいる介護者の意見を聞き、当事者が失いつつある能力に配慮し、現在の能力に応じた資料を選ぶことも肝要である。

この他GBPLでは、プログラム用のキットも主に在宅療養者とその介護者向けに用意されている。キットは訪問先毎にスーツケースに入れられ、館内に展示されているが、その中身には、適切に印刷された資料、関係書籍、イラスト、写真、ネームタグ、パスポートを模倣したもの、ビニールの

地球儀、音楽やミニチュアの国旗、人形、塗り絵シート等が含まれる。

e. 「民話と旅行」プログラムの内容と流れ

1回のセッションは約一時間であり、認知症の参加者を旅行者として想定し、彼らを米国以外の国・地域や、Elgin 以外の米国の都市へと、想像的な旅に誘う。プログラムの一般的な流れは、「実施者（図書館職員とボランティア）が一人ひとりの参加者に挨拶をする」→「実施者は、地球儀か大きな地図を用いて、現在地と目的地を説明する」→「参加者は、用意されたプリントをもとに、訪問先にまつわる興味深い統計（「5つの事実」）や各地に特有の民話、逸話、伝説、神話等を大きな声に出して読む」→「訪問先に関するイラストや写真の多い書籍やモノが回覧され、参加者は自分のペースでそれらを閲覧し、必要に応じて実施者に質問や発言をする」→「実施者は、参加者の興味・関心に応じ、（想像的かつ愉快になるよう心掛けながら）訪問先についての打ち解けた会話を参加者で行う」というものである。

f. 実施前の介護施設担当者との打ち合わせとプログラム実施体制⁵⁸⁾

認知症者への介護を担っている介護施設の専門職員や家族の多くは、日頃から当事者を刺激し、楽しませる活動を探しているが、図書館が地域にある貴重な資源の一つとして活用できることには気づいていない。したがって、まずは図書館側から介護施設の責任者に連絡を取る。その後話がまとまれば、図書館職員が介護施設に向いて詳細を説明し、参加者となりうる認知症者の概況をヒアリングするとともに、実施が可能な場所を下見しておく。また、その際書籍や読書活動から参加者がいかに利益を得られるかについて、図書館職員が専門的立場から介護施設職員を教育的に指導することも重要である。

プログラムは、GBPLの管轄地区にある（2018年現在）15の介護施設でアウトリーチ事業として実施されている。認知症者のような一人ひとりの参加者にきめ細かな対応を要する事業を継続的に遂行するには、図書館職員だけでは対応しきれないため、ボランティアの活用が不可欠となる。1つのセッションにおいて、認知症の参加者は数名から10数名程度に対し、図書館職員数名の他、最低3名のボランティアがいることが望ましい。さらに、介護施設の職員1名をプログラムに含めることにより、認知症の参加者を安心させ、予期しない出来事にも対応しやすくなる。

以上のようにGBPLでは、認知症の各種症状を踏まえ、既存の図書館資料を入念に吟味した教育プログラムが企画・立案（プログラミング）された後、図書館側から介護施設への働きかけが行われ、（本稿執筆時点では）アウトリーチ事業として実施されていることが特徴的である。

5. ケーススタディの評価と課題

1) 「民話と旅行」プログラムの評価

ケーススタディとして取り上げた「民話と旅行」プログラムに関する主だった評価としては、国立衛生研究所 (National Institute of Health)、保健福祉省 (Department of Health and Human Services)、国立医学図書館 (National Library of Medicine) により財政支援を受けたジャドソン大学の研究者とプログラム開発者であるリードナーの共同研究による調査⁵⁹⁾がある。同調査の目的は、①認知症者個々の認知機能や社交性は向上したか、②刺激的な活動を提供することより、介護者と認知症者の関係に肯定的な影響はみられたか、③普段図書館等に来られない人々へのアウトリーチは拡張されたか、④当事者の変容によって、介護者やボランティアのスティグマや認知症へのステレオタイプなイメージは軽減されたか、の4つの観点から本プログラムの成果を分析することにある。調査は2015年8月から2016年4月にかけてElginの10箇所の介護施設で実施され、調査方法として、(認知症高齢者のグループを対象とした「民話と旅行」プログラムに参加した)合計78名のボランティアと15名の介護職員を対象にしたアンケート調査、(個別対応が必要な1名を対象にした)貸出用のキットを利用した介護職員による個別観察及び事前・事後の意識調査が併用された。

①については、その場に参加していた介護者(100%)及びボランティア(99%)のほぼ全員が、「対象者はプログラムに認知機能を示している」と回答した。また、観察された認知機能の種類については、最も多い順から、「言語化」「記憶想起」「読解力」「感情表現」「その他」が挙げられた。また、それらは「普段と比べて向上した」と考える者は、介護者64%、ボランティア26%、「通常と変わらない」とした者が介護者43%、ボランティア51%であった。一方、社交性については、プログラム中に他者と交流を試みる姿勢の有無が観察された。その結果、介護者の100%、ボランティアの96%が同項目を肯定した(4%は無回答)。また、その社交性の度合いについて、「通常と変わらない」と回答した者は介護者36%、ボランティア61%であり、「通常と比べて向上した」と考える者は、介護者64%、ボランティア23%であった。全体として、(不定期にしか当事者と会わない)ボランティアよりも、当事者をよく知る介護者のほうが、プログラムによる自身や認知症当事者の変容を実感する者が多いのが特徴的である。

②については、当プログラムで紹介されたスキルを、今後当事者の社交性向上や日常のコミュニケーションに活用しようとする介護者は93%(7%は無回答)に上った。また、プログラムにより介護者が向上させたスキルには、「コミュニケーションや社交性に関するスキル(64%)」、「(当事者の)認知機能に関するスキル(43%)」等が挙げられた。さらに、プログラムは介護者としての満足感を向上させたかという質問には、93%(無回答7%)が肯定的反応を示した。

③については、調査時期の約10ヵ月間に、認知症の参加者621名のうち147名が新規に参加したことから、アウトリーチ事業は31%増大されたことが判明した。

④については、認知症及び認知症者への意識について、プログラムの事前・事後にYES-NO形

式で4つの質問を行った。その結果、「認知症の人は人と交流する活動に参加することに興味がない（事前肯定22%、事後肯定0%）」、「認知症の人は“通常の”会話をする事ができない（事前肯定11%、事後肯定0%）」、「認知症の人は新しいことを学べる（事前肯定67%、事後肯定100%）」、「認知症の人は価値のある会話をする事ができる（事前肯定89%、事後肯定100%）」という結果となった。また、「当プログラムの結果、認知症の人に対する態度が向上したか」を問う質問には、最後に肯定した者が80%に上った。このように、プログラムへの参加により、介護施設職員やボランティアの認知症者に対するスティグマは大幅に軽減されている。

同調査以外にも、当プログラムへの参加を通じ、“何か月も話さなかった人が何か言いたげにしている”等の介護者が予期せぬ本人の肯定的変容は頻繁に観察されている。しかし、プログラムに参加しても、（個人的な感情または症状を原因として）流れについていけない者や、肯定的反応を示さない者も若干存在する。

2) 「民話と旅行」プログラムの課題

「民話と旅行」プログラムの成果は多方面にみられるが、認知症の参加者を扱う上での課題も多く残されている。

第一に、より良い成果に向けた内容及び方法の再検討が考えられる。例えば、個々の参加者の（本題に関係しない質問も含む）発言に対する機転を利かせたきめ細かな反応、事前の綿密な打ち合わせによる参加者の個別性（性別、年齢、経歴、関心、個別の症状等）への配慮、セッション終了後のフォローアップ、本プログラムに対する認知症当事者からのフィードバックの尊重、実施者による訪問国に対する一層の知識獲得と既存の題材の精査、実施者の性別の偏り（現在は殆どが女性）の影響に対する配慮等が求められる。

第二に、実施者が持つべき専門性に関して、医療・福祉関係者との連携のあり方も含め、慎重に考慮する必要がある。2018年現在、GBPLで当プログラムに関わる図書館職員には、認知症に関して実務経験があり、関連領域での学位取得等を条件として専門に雇用されている者がいる他、近隣の大学院で老年学（ジェロントロジー）を学び直す者、分野を問わず関係する研究論文に目を通す者も存在するが、職員やボランティアで知識やスキルが十分でない場合には研修が提供される場合もある。しかしここで重要なことは、図書館職員は医療・福祉関係者から学ぶことはあっても、多様な利用者への図書館資料の効果的な活用法については強い自信を持ち、その点では逆に医療・福祉関係者を指導する、といった対等な関係性が存在することである。この関係性のバランスを今後どのように保つべきかについては議論の余地があろう。

第三に、この種のプログラムの導入にあたっては、「認知症者にとっての学習」及び「認知症者にとっての図書館資料の持つ意味」を慎重に検討し、その概念を整理しておく必要がある。認知症者がこの種のプログラムに参加する場合、彼らにとっての学習や図書館資料の持つ意味は、健常者に一般に期待されるものと同一ではない。参加者の中には、かつては難なく読めていた本を手にと

でも、思い通りに読めないことで戸惑いや不安を感じる者もいる。しかし同時に彼らは、本の手触りやにおい、重みから何かを感じ取り、ページをめくる興奮や新しい事実を知る喜びを味わい、イラストを見ながら想像力を働かせ、今ある能力を駆使して自分なりに内容を理解しようと努め、プログラムの最後には自らの経験や意思を懸命に発言し、他者と対話しようとしている。たとえ短時間であっても、こうした姿勢を当事者が示すこと自体が、彼らの日常的な介護を通じては引き出しえない、自己有用感を高める行為であり、ここに当人の命がある限り、生涯にわたる人間性の発達を尊重することに重きを置く教育関係者が関わることの意義が存在する。また、参加者がプログラムを通じて介護施設以外の訪問者と交流することは、彼らの生活の質の向上だけでなく、地域の中でできる限り自分らしく生き続けるための機会を与えることにもつながっている⁶⁰⁾。

さらに当プログラムの形態は、(認知症当事者にとって場合によってはストレスとなりうる)過去の記憶想起を目的としたものではなく、図書館資料をもとに想像力を自由に働かせ、精神を解放して全く知らない世界に思いを馳せる未来に向けたものである。こうした図書館の介入による当事者の変容を突き詰めて考えると、識字能力を持ち、それを(いかなる状況になろうとも)最後まで発揮しようと努力することが、究極的に人間にどのような影響を与えるのかというテーマにもつながるものであり、その解明にはより多分野の学問分野の蓄積をもとにした学術的追究が望まれる。

第四に、図書館の施設としての独自性と本事業に関わる意義の整理である。例えば近年、補助資料として図書館の資料とは関係しない様々な“モノ”(訪問国のお土産や民芸品等)が用いられる場合がある。開発者自身は、導入当初より認知症の各主症状を踏まえた図書館資料の吟味やその提示の仕方にこだわり、図書館でしかできない貢献のあり方を追求する姿勢を一貫して崩していない。一方、昨今事業に関わっている現役の図書館職員は、図書館以外で入手可能なあらゆる“モノ”も導入しようとする傾向にある。こうした“モノ”を活用した教育事業は博物館等でも行われているが、図書館としての“モノ”への関りの位置づけについては、さらに検討の余地がある。また、場所についても、現時点ではアウトリーチ事業として、介護施設での実施が主体となっているが、今後認知症者が増加すれば、図書館内で実施するメリット(より多くの資料の活用、土日祝日や夜間を含む幅広い日時に開催できる柔軟性、介護施設を一時的に離れることでの精神的効用等)とデメリット(交通手段の確保、参加者の状態の見極め、場所の確保、予期せぬ事態への対応等)を考慮せねばならない。

他方、こうしたプログラムに様々な理由から参加できない(したがない)人々をどのように支援していくか、という課題も存在する。この点で留意すべきことは、施設の特性として、地域に存在し、万人に開放されていることだけでも、図書館は利用者に居場所と落ち着きや知的刺激等を与えており、それが既に“静かな支援”になっているという事実である。したがって、特別な目的がなくとも気軽に立ち入り、他者の干渉を受けずに過ごせる空間を有する図書館の独自性と、それが認知症者に持つ意味についても、積極的な支援と併行して慎重に検討が求められよう。この点を重視するならば、例えば館内を認知症等に配慮した物理的空間として表示や情報提供のあり方を見直

すだけでも、認知症が疑われながらも介護施設や医療機関に行くことに抵抗のある人には有効であろう。

以上は認知症当事者に関する考察であるが、図書館には同時に、本課題に関心のあるあらゆる地域住民（家族介護者や介護職員、関係団体、様々な分野の専門家や一般市民）を対象に、それぞれから期待される図書の内容を整理し、各々へのサービスのあり方に一層の工夫を加えることも求められる。

6. まとめにかえて

米国の公共図書館では、通常の利用者向けのサービスに加え、多様なプログラムの提供が多くみられるが、認知症高齢者に対しても、各種症状を踏まえ、既存の図書館資料等を慎重に吟味し、それらを効果的に活用した教育プログラムが近年多く企画・実施される傾向にある。その結果、参加した認知症高齢者の認知機能や社交性、介護者との関係性、介護者の認知症者に対する意識等に肯定的変容をもたらしうる事例があることが判明した。今後の課題として、本稿で取り上げた事例から、プログラム内容・方法の再検討、実施者の持つべき専門性に関する熟慮、認知症者にとっての学習及び図書館資料の持つ意味の概念整理と学術的追究、図書館の独自性と本事業に関わる意義の整理等があることが抽出された。

米国の総人口は今後も増加傾向にあり、高齢化は徐々に進行しているものの、我が国と比べればその進行は緩やかで、図書館は多様な世代に利用されており、特に高齢者をめぐる問題が図書館内で多く発生しているわけではない。また当地の公共図書館では、21世紀の図書館として従来の機能が拡張並びに効率化され、あらゆる人々に手の届くサービスが模索される中、認知症者への教育プログラムもその一環として図書館関係者により主体的に考案されたものが多い。また、こうした背景には、認知症に優しい社会があらゆる側面から議論される中、その一翼を担う機関として図書館が位置づけられ、認知症者へのプログラムを積極的に評価し、その実施に多くの予算、時間、人員を割くことを許容する社会が存在する。

世界でも突出して高齢化が進行する我が国では、認知症高齢者をめぐる問題が既に図書館の現場で顕在化し、限られた人的・物的資源の中で火急の対応が迫られる中、米国のような余裕あるプログラムの実施は容易ではない。しかし、認知症者にとって適切な図書館資料の再吟味やその効果的な活用に向けた検討、ボランティアの活用、物理的空間の配慮等は、我が国でも活路を開けるものであろう。今日、我が国の一部図書館関係者にみられる認知症に優しい図書館に関する動きを試金石ととらえ、認知症を含むあらゆる人々を包摂する社会の実現に向け、図書館の潜在機能をより精緻に追究していく姿勢が望まれる。

謝 辞

本稿の執筆にあたり、我が国の図書館に関する動向については、川崎市立宮前図書館の職員であ

る舟田 彰氏より同館訪問時（2018年10月）にご見解を賜った。また、米国の図書館訪問時（2018年8月）には、イリノイ州 Elgin 及び近隣都市において本稿に示したプログラムを含む複数の関連事業を介護施設にて見学させて頂くとともに、同地での高齢化の概況と様々な側面からの取組について多くのご教示を賜った。とりわけ GBPL 関係者により、2つの異なったグループを対象にした日本を訪問先とする「民話と旅行」プログラムが実施された際には、自身も実施者の一人として参加する機会を与えて頂いた。この実現にあたり、下記に示す GBPL 関係者、ボランティアの方々、介護施設の職員の方々には多大なご尽力を賜った。また、各プログラムへの参加者からも多様なご意見を賜った。ここに記して関係各位に深く感謝申し上げる。

Mary Beth Riedner, Carole Medal, Miriam Anderson Lytle, Karen Maki, Glenna Godinsky, Angela Bouque, Tish Calhamer, Danielle Henson, Dan & Sharon Wiseman, Sarah Vetter, Julia Langlois, Debbie Cole, Ana Devine, Tina Viglucchi, Madeline Villalobos, David Kelsey, Erin Donlan, Sarah Sabo, Ellen Iwick, Danielle Henson, Joan Hull, Sadia Ahmed, Nancy Hoggard, Denise Raieich, Cynthia Firtig, Joe Fortmann（敬称略）

注

- 1) World Health Organisation. (2017). *Dementia fact sheet*. Geneva: WHO Media Centre.
<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/dementia>（2019.1.20 閲覧）
- 2) 例えば次に詳しい。Prince, M., Bryce, R., Albanese, E., Wimo, A., RIBEIRO, W., Ferri, C.P. (2013). "The global prevalence of dementia: A systematic review and metaanalysis", *Alzheimer's & Dementia*, 9(1), 63-75.
- 3) First WHO Ministerial Conference on Global Action Against Dementia, held at Geneva, Switzerland. Date: 16-17 March 2015
- 4) OECD. (2017). *Health at a Glance 2017: OECD Indicators*. Paris, France: OECD Publishing, 205.
- 5) 博物館における認知症者へのプロジェクトとしては、例えばニューヨーク近代美術館における "Meet Me" や、以上の事業から着想を得たミルウォーキー公立博物館等による "SPARK!" 等が有名である。
- 6) 中央教育審議会（2018.12.21）「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」
- 7) Panella, N. (2009). "The Library Services to People with Special Needs Section of IFLA: an historical overview", *IFLA Journal*, 35(3), 258-271.
- 8) Linley, R. (2000). "Public libraries, Older People, and Social Exclusion., *Open to All?: the Public*

- Library and Social Exclusion*. London: The Council for Museums, Archives and Libraries, 129-143.
- 9) IMLS ホームページ
<https://www.imls.gov/issues/national-initiatives/national-medal-museum-and-library-service>
 (2018.12.20 閲覧)
- 10) International Federation of Library Associations and Institution. (2007). *IFLA Professional Reports (104) Guidelines for Library Services to Persons with Dementia*. Edited by Mortensen, H. A. and Nielsen, G. S. The Hague, Netherlands: IFLA Headquarters.
- 11) Benigas, J. E., & Bourgeois, M. S. (2012). "Evaluating oral reading and reading comprehension in patients with dementia: A comparison of generic and personally relevant stimuli.", *Non-pharmacological Therapies in Dementia*, 2(1), 41-54.
- 12) Billington J, Carroll J, Davis P, Healey C, Kinderman P. (2013). "A literature-based intervention for older people living with dementia", *Perspect Public Health*, 133(3), 165-173.
- 13) 例えば英国ウェストヨークシャーの Wakefield 市にある Sandal Library は、地元のアルツハイマー病協会と連携して設計された英国で最初の認知症にやさしい図書館と言われる。<http://designinglibraries.org.uk/index.asp?PageID=574> (2018.12.20 閲覧) 以上に加え、筆者は 2017 年 3 月に認知症にやさしい街づくりの事例として Bradford 市の事例を見聞した。
- 14) Aschenberger, F. K. & Kil, M. (2018). "Role of Continuing Education in Preventing Cognitive Wellbeing of Older Adults: Is there any evidence?", Paper presented at ELOA conference entitled "Older Adults' Well-being: The Contributions of Education and Learning", held at Algarve University, Faro, Portugal.
- 15) Health Professions 社ホームページ
<https://www.healthpropress.com> (2018.12.20 閲覧)
- 16) これからの図書館の在り方検討協力者会議 (2006) 『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして— (報告)』文部科学省
- 17) 例えば「認知症の人に優しい図書館 背景にトラブル増加、各地で取り組み」東京新聞 2018.7.11.
- 18) 超高齢社会と図書館研究会 (2017.10) 「認知症にやさしい図書館ガイドライン第 1 版」
<http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~donkai.saori.fw/a-lib/guide01.pdf> (2018.12.20 閲覧)
- 19) 超高齢社会と図書館研究会ホームページ他
<http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~donkai.saori.fw/a-lib/index.html> (2018.12.20 閲覧)
- 20) 例えば、小川敬之・呑海紗織・成合進也 (2017) 「Dementia Friendly Social-Resources の創生」『老年精神医学雑誌』28(5), 477-484
- 21) 神奈川県図書館協会ホームページ <http://www.kanagawa-la.jp/> (2018.12.20 閲覧)

- 22) 舟田 彰 (2017.5) 「地域包括ケアシステムと図書館：“認知症の人にやさしいサービス”の現状とこれから」『図書館界』69 (1), 11-18, 及び川崎市立宮前図書館訪問時の同氏からの聞き取りによる。
- 23) 多世代・地域交流の図書館プロジェクトフェイスブック他
<https://www.facebook.com/dementia.friendly.libraries.in.kansai/> (2019.1.20 閲覧)
- 24) ロバスト・ヘルスホームページ「図書館が高齢社会での新しい役割を模索—地域包括ケアの一つの機能」2017.9.26 付
<http://robust-health.jp/article/author/rkumada/000852.php> 他 (2019.1.20 閲覧)
- 25) 「認知症に優しい図書館づくり広がる『万人が使いやすく』」『神戸新聞 NEXT』 2017.11.27
<https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201711/0010768096.shtml> (2019.1.20 閲覧)
- 26) 田原市中央図書館ホームページ
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/section/library/genki/genki.html> (2019.1.20 閲覧)
- 27) Ortman, J. M., Velkoff, V. A. & Hogan, H. (2014). *An Aging Nation: The Older Population in the United States, Population Estimates and Projections*. Washington, D.C. : US Census Bureau.
- 28) Mather, M., Jacobsen, L. A. and Pollard, K. M. (2015). “Aging in the United States”, *Population Bulletin*, 70(2), 2-3.
- 29) Vespa, J., Armstrong, D. M. and Medina, L. (2018). *Demographic Turning Points for the United States: Population Projections for 2020 to 2060*. Washington, D.C. : US Census Bureau.
- 30) Mather, M., Jacobsen, L. A. and Pollard, K. M. (2015). *Op.cit.*, 3.
- 31) National Center for Health Statistics. (2017). *Health, United States, 2016: With Chartbook on Long-term Trends in Health*. Hyattsville, MD: National Center for Health Statistics.
- 32) U.S. Department of Health and Human Services. (2018). *2017 Profile of Older Americans*. Administration on Aging, Administration for Community Living.
- 33) Galvin, G. (2017). “Emerging Technology Looks to Help Older Americans Age Better, Americans are living longer than ever, and new tech innovations are helping them enjoy old age.”2017.10.11
<https://www.usnews.com/news/best-states/articles/2017-10-11/emerging-technology-looks-to-help-older-americans-age-better> (2018.12.20 閲覧)
- 34) Soergel, A. “Aging in America: Land of the Free, Home of the Gray.” 2017.10.11
<https://www.usnews.com/news/best-states/articles/2017-10-11/aging-in-america-how-states-are-grappling-with-a-growing-elderly-population> (2018.12.20 閲覧)
- 35) The Alzheimer’s Association. (2018). “Alzheimer’s Disease Facts and Figures”, *Alzheimers Dement*,14(3), 367-429.

しかし近年の調査では、65歳以上の米国人の認知症発症率は2000年の11.6%から2012年には

8.8%に低下したという報告もある。

- Langa, K. M., Larson, E. B., Crimmins, E. M. et al (2017). "A Comparison of the Prevalence of Dementia in the United States in 2000 and 2012", *JAMA International Medicine*, 177(1), 51-58.
- 36) NAPA ホームページ <http://aspe.hhs.gov/national-alzheimers-project-act> (2018.12.20 閲覧)
- 37) National Institute on Aging ホームページ "Obama administration presents national plan to fight Alzheimer's disease", May 15, 2012.
<https://www.nia.nih.gov/news/obama-administration-presents-national-plan-fight-alzheimers-disease> (2018.12.20 閲覧)
- 38) Pelczar, M., Frehill, L. M., Williams, K., Wan, C., & Nielsen, E. (2018). *Data File Documentation: Public Libraries in the United States Fiscal Year 2016*. Washington, D.C.: Institute of Museum and Library Services.
- 39) 伊藤倫子 (2011)「米国大学図書館における ILL 活動の発達と現状」『情報の科学と技術』61 (10), 401-409 及び同 (2015)「電子書籍貸出サービスの現状と課題 米国公共図書館の経験から」『情報管理』58 (1), 29-30.
- 40) ASGCLA ホームページ <http://www.ala.org/asgcla/interestgroups/igard> (2018.12.20 閲覧)
- 41) Librarians: Serving Patrons With Dementia ホームページ
<https://librariansdementia.wordpress.com/2017/01/29/programs-ideas/> (2018.12.20 閲覧)
- 42) D. J. Kelsey (2017). "The Power of Community Outreach Meeting the Demands of the Growing Senior Population", *Public Library Online*, March-April.
<http://publiclibrariesonline.org/2017/12/the-power-of-community-outreach-meeting-the-demands-of-the-growing-senior-population/> (2018.12.20 閲覧)
- 43) US Census Bureau (2018). "Quick Fact Illinois." <https://www.census.gov/quickfacts/il> (2018.12.20 閲覧)
- 44) Illinois Department of Public Health. (2016), "Alzheimer's Disease State Plan, January 1, 2017 - January 1, 2020 Report and Recommendations",6.
- 45) *Ibid.*, 11.
- 46) Illinois Cognitive Resources Network ホームページ
<https://ilbrainhealth.org/dementia-friendly-illinois/> (2018.12.20 閲覧)
- 47) Dementia Friendly America ホームページ <https://www.dfamerica.org/> (2018.12.20 閲覧)
- 48) Alzheimer's Association Green-Field Library ホームページ
https://www.alz.org/help-support/resources/virtual_library (2018.12.20 閲覧)
- 49) Chicago Public Library ホームページ (2018.2.15) "Mayor Emanuel and Chicago Public Library Cut the Ribbon on the Newly Renovated Woodson Regional Library"
<https://www.chipublib.org/news/mayor-emanuel-and-chicago-public-library-cut-the-ribbon-on->

- the-newly-renovated-woodson-regional-library/ (2018.12.20 閲覧)
- 50) GBPL 関係者からの聴取, 私信及びホームページ
<http://gailborden.info/about-the-library> (2018.12.20 閲覧)
- 51) Dankowski, T. (2015). "Stimulating Minds: Libraries develop programs to serve patrons with Alzheimer's Disease and other forms of dementia", *American Libraries*, February, 54-57.
- 52) Morehart, P. (2014). "Five Million and Counting", *American Libraries*, March 14.
- 53) Riedner, M. B., Maki, K., Lytle, M. A. (2014.7.15). "Serving People with Alzheimer's and Dementia: Excellent 21st Century libraries must reach underserved and isolated populations", *Strategic Library*, (7), 8-10.
- 54) リードナーは「(症状が進行し) 単語もしくはボディランゲージでさえ, 参加者が自らの意思を表せなかったとしても, 命の輝きは彼らの中に残っており, 彼らは私たちと同じように最大限の尊厳と敬意をもって扱われるに値する。」と述べ, 図書館の特性を活かして認知症当事者が人間らしさ (personhood) を保持した状態でいられるよう, 出来る限り支援することを目指している。リードナー氏からの聴取より。
- 55) Congress of Library ホームページ
<http://read.gov/literacyawards/winners-2017.html> (2018.12.20 閲覧)
- 56) プログラムに含まれる訪問国と開発された資料は, 専用のウェブサイト (<http://talesandtravelmemories.com/>) より訪問先ごとに無料で各種資料をダウンロードでき, GBPL の CC ライセンスを記載すれば, 自由に使用できるようになっている。
- 57) 例えば, 日本に関する「5つの事実 (Five Facts)」として, 「1. 日本の全長は1,800 マイル以上あり, 4,000 に近い島々からなる国である。」「2. 最も高い地点は富士山であり, 12,000 フィート以上の高さである。」「3. 10,000 年以上前に, 初めて日本列島に人々が到達した。彼らは洞窟や洞穴に住んだ。」「4. 日本は他の国よりも多くの乗り物を製造しており, その数は毎年 1200 万台以上に上る。」「5. 日本の新幹線は, 時速 180 マイル以上で走っており, 世界で最も早い列車である。」が挙げられている。また, 日本の寓話を使用した教材例として, ウェブサイトには, 「舌切り雀」の話が掲載されている。さらに, セッションの後半で回覧が可能な, 英語圏で入手が可能な日本に関する図書 (旅行ガイド, その他の民話, 文化, 人々の生活等, 日本に関する概説書等で開発者の考える諸条件を満たしたもの) についても複数の書籍が推薦されている。
- 58) Riedner, M. B., Maki, K., Lytle, M. A. (2014). *Op.cit.*, 8-9.
- 59) Riedner, M. B & Wesner, S. B.(2016). "Library Materials Found to Benefit Persons with Dementia.", Paper presented at Merge & Converge: Sixteen in '16.
https://mountainscholar.org/bitstream/handle/10968/1783/CUHSLMCM_M485.pdf?sequence=1&isAllowed=y (2018.12.20 閲覧)
- 60) Riedner, M. B. (2015). "Librarians' Role as Part of the Care Team for Alzheimer's Patients",

Journal of Consumer Health on the Internet, 19(2), 143-147.

【付記】本研究は、科学研究費（課題番号：16K04551）の助成を受けたものである。

Abstract

This paper intends to clarify features and implications of libraries' educational programs for those living with dementia, focusing upon outreach programs held at local health care facilities provided by a public library district in Illinois, US, utilizing its library resources. A short site visit was conducted by the author in August 2018, involving participatory observations of the programs, informal conversations with those who have developed and conducted these programs, as well as with volunteers, and brief paper analysis in order to give an overview of the program. Since the US is expected to face a sharp increase in the number of elderly people over the next few decades, there have been earnest activities, discussions and practical schemes in various fields to cope with this. Above all, the issue of dementia is considered as one of the most difficult to tackle, given its tremendous social cost and negative impact on patients and caregivers. As a familiar educational institution, public libraries have been playing a vital role in approaching those who are living with dementia, by developing meaningful programs with careful selection of library resources and putting them into practice effectively by various means across the US. As a result, several positive effects on both patients and caregivers have been reported, such as increased cognitive and social interaction shown by patients, improved relationships between individuals with dementia and their caregivers, and less of the stigma associated with dementia. It is being proved that libraries have much potential to improve the quality life of those who tend to be isolated from the local community. From an educational viewpoint, some findings suggest ideas for future work, including: more reflection on content and methodology to improve the programs, particularly by hearing about feedback on the programs from those living with dementia; more deliberations on the special knowledge and skills required to conduct these types of program; the need to define the meaning of learning and/or meaning of library materials for those with dementia in participating in programs of this kind; the necessity for research on these themes from several different academic fields and from a long-term viewpoint; and more serious consideration of what it means for a library to be engaged in this kind of service, and its distinctive role in light of the service's original nature, etc. Compared to America's, Japan's public libraries have already been encountering a number of problems caused by those with dementia using the libraries, due to the high proportion of older adults in society across the country.

There has therefore been a pressing need for Japanese librarians to acquire special knowledge and skills to understand and communicate with those with dementia appropriately. It would be hard for Japanese librarians to find the time to focus on programming, due to lack of human resources, time constraints, and the need to deal with many other elderly users with unspecified needs. However, it is still possible to learn some lessons from American librarians, such as their devotion, their well-thought-out, flexible and careful selection of useful library resources for those with dementia and caregivers, and the effective way in which these programs are conducted, which includes inviting volunteers to help run the programs, etc. It is suggested that Japanese libraries should continue to investigate how to become dementia-friendly at a deeper level by learning from other advanced countries in this field, with a view to including a greater diversity of people in society.